

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年10月15日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

【会社名】 ファーマライズホールディングス株式会社

【英訳名】 Pharmarise Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大野 利美知

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小高 芳夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小高 芳夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第24期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第25期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第24期
会計期間		自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	自平成21年6月1日 至平成22年5月31日
売上高	(千円)	5,248,644	6,370,869	23,416,897
経常利益	(千円)	90,219	89,562	773,134
四半期(当期)純利益	(千円)	40,916	27,940	276,576
純資産額	(千円)	1,666,234	1,897,886	1,913,740
総資産額	(千円)	10,307,332	13,520,953	13,786,832
1株当たり純資産額	(円)	230,386.88	87,614.80	88,442.55
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	5,735.47	1,376.29	12,937.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	15.9	13.2	13.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	116,281	1,193,569	807,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	84,373	488,568	1,612,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	171,483	358,587	1,475,916
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,781,651	2,938,553	2,592,139
従業員数	(名)	551	658	648

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成21年12月1日付けで株式1株を3株に分割しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）において営まれている事業の内容に大きな変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	658 (118)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	39 (2)
---------	--------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに記載しますと、次のとおりであります。

区 分	前第1四半期 連結会計期間 (千円)	当第1四半期 連結会計期間 (千円)	前年同期比 (%)
調剤薬局事業		4,404,541	
その他		47,410	
合 計		4,451,951	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに記載しますと、次のとおりであります。

区 分		前第1四半期 連結会計期間 (千円)	当第1四半期 連結会計期間 (千円)	前年同期比 (%)
調剤薬局事業	薬剤に係る収入	個々の器官系用医薬品	2,165,980	
		神経系及び感覚器官系用医薬品	835,027	
		代謝性医薬品	947,447	
		その他	783,180	
	小計	4,731,636		
	調剤技術に係る収入	調剤技術料等	1,396,233	
一般薬等売上			141,680	
小計			6,269,550	
その他			101,318	
合 計			6,370,869	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結会計期間の調剤薬局事業における地区別の店舗数及び販売実績は、次のとおりであります。

地区別	店舗数	前期末比 増減	前第1四半期 連結会計期間 (千円)	当第1四半期 連結会計期間 (千円)	前年同期比(%)
北海道	33		318,349	1,069,280	335.9
宮城県	1		29,520	36,282	122.9
秋田県	2			61,953	
山形県	1		19,957	20,972	105.1
福島県	11		503,577	491,533	97.6
茨城県	3		77,472	82,337	106.3
群馬県	4		212,245	202,118	95.2
埼玉県	4		211,991	234,366	110.6
千葉県	1		63,460	69,078	108.9
東京都	14		190,082	467,603	246.0
神奈川県	3		132,482	136,892	103.3
新潟県	12		392,821	368,306	93.8
富山県	3		79,303	96,597	121.8
石川県	5		274,914	285,098	103.7
福井県	2		35,640	37,323	104.7
山梨県	1		15,137	19,610	129.6
岐阜県	1		41,247	40,900	99.2
静岡県	13		804,012	792,943	98.6
愛知県	14		660,840	645,538	97.7
三重県	9		416,536	422,270	101.4
滋賀県	1		27,663	28,135	101.7
京都府	7		252,337	243,354	96.4
大阪府	10		420,790	417,052	99.1
合 計	155		5,180,383	6,269,550	121.0

## 調剤実績

当第1四半期連結会計期間における処方せん応需実績は、次のとおりであります。

地区別	前第1四半期 連結会計期間 (千枚)	当第1四半期 連結会計期間 (千枚)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道	36	111	17.7	304.1
宮城県	2	2	0.4	104.9
秋田県		5	0.9	
山形県	1	1	0.3	105.2
福島県	46	47	7.5	100.4
茨城県	15	16	2.6	107.5
群馬県	14	13	2.2	98.1
埼玉県	28	30	4.8	107.3
千葉県	7	8	1.3	104.1
東京都	20	55	8.7	265.6
神奈川県	9	9	1.6	99.6
新潟県	38	38	6.0	97.8
富山県	7	9	1.6	134.7
石川県	25	27	4.3	105.1
福井県	3	3	0.6	103.1
山梨県	1	2	0.3	145.8
岐阜県	4	4	0.7	104.2
静岡県	66	65	10.4	98.8
愛知県	71	69	11.0	96.9
三重県	36	37	6.0	102.5
滋賀県	2	2	0.4	109.0
京都府	21	21	3.3	99.9
大阪府	46	46	7.4	99.8
合計	510	631	100.0	123.6

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成22年6月1日～平成22年8月31日）における世界経済は、新興国の高度成長が牽引して回復基調にありましたが、わが国におきましては、円相場の高止まりもあり、外需における競争力維持のためにこれまで以上の努力が必要な状況にあります。また、将来の不透明な見通しから消費者心理はますます保守化し、内需主導による景気回復を期待することも困難な状況にあります。

当社グループが属する調剤薬局事業におきましては、平成22年4月から薬価改定及び調剤報酬改定が実施され、薬価が引き下げられる（-5.75%）一方で、調剤報酬体系は引き上げられ（+0.52%）、調剤薬局事業の事業戦略や収益構造に影響を与える要因となりました。そのような状況の中で、当社グループでは現在運営している157店舗（調剤薬局事業155店舗、その他事業2店舗）が、今後もさらに拡大することを想定して、本社移転やホームページリニューアル等の体制刷新に積極的に取り組んでまいりました。さらに、平成22年6月に「元役員による不適切な取引」が判明したことを受け、その実態調査と再発防止に向けた対策立てを徹底的に行いました。

そのような中、当社グループの当第1四半期連結会計期間における業績は堅調に推移し、売上高で6,370百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益は142百万円（同13.5%増）、経常利益は89百万円（同0.7%減）、四半期純利益は27百万円（同31.7%減）となりました。なお、当第1四半期連結会計期間において、「資産除去債務に関する会計基準」等の適用に伴う影響額として特別損失5百万円を計上しております。

セグメントごとの業績は次の通りであります。

##### (調剤薬局事業)

当第1四半期連結会計期末において、当社グループが運営する調剤薬局店舗数は155店舗（直営店153店舗、F C 2店舗）となっております。当第1四半期連結会計期間における新規出店はありませんでした。当年度通年では新規出店10店舗を計画しております。また、前連結会計年度に連結子会社化した株式会社三和調剤（持分割合51.2%、3店舗）、株式会社ハイレンメディカル（持分割合100%、22店舗）、有限会社北町薬局（持分割合100%、3店舗）が、当第1四半期連結会計期間において新たに売上高に寄与してまいりました。

薬局運営面につきましては、平成22年4月から実施された薬価改定と調剤報酬改定に対応した対策を推進いたしました。特に後発医薬品につきましては、従来の方針である「安全と効果の検証」を踏まえた上で積極的な対応を加速しております。また、調剤薬局の機能を開発するという観点から、当社グループの運営する調剤薬局においてO T C医薬品を充実させることに加えてメディカルアロマや医療用サプリメントを取り揃えて、新たな付加価値の提供に向けて模索しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における業績は売上高は6,269百万円、営業利益は198百万円となりました。

##### (その他事業)

当社グループでは、ファーマライズ株式会社において、平成22年8月より「JR札幌駅内「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」の7階から9階に展開する医療モールの運営事業を新たに手掛けております。これを除いたその他事業の内容は、当社が運営する処方データの販売と完全子会社である株式会社ふじい薬局が運営する調剤薬局以外の店舗における化粧品等の小売販売及び衛生材料等の卸売販売であります。

その他事業における当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は101百万円、営業損失は9百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は13,520百万円となり、前連結会計年度末残高13,786百万円に対し、265百万円減少しました。この主な要因は、関連会社株式の取得や新規事業の開始に伴い投資その他の資産の残高が1,765百万円となり前連結会計年度末残高1,519百万円に対し245百万円増加した一方で、調剤報酬債権流動化の実行に伴い未収入金の残高が916百万円となり、前連結会計年度末残高2,075百万円に対し1,158百万円減少したことによるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は11,623百万円となり、前連結会計年度末残高11,873百万円に対し250百万円減少しました。この主な要因は、買掛金の残高が4,685百万円となり、前連結会計年度末残高4,237百万円に対し447百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計残高が5,488百万円となり、前連結会計年度末残高5,926百万円に対し438百万円減少したこと、未払法人税等の残高が33百万円となり前連結会計年度末残高429百万円に対し395百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,897百万円となり、前連結会計年度末残高1,913百万円に対し15百万円減少しました。この主な要因は、利益剰余金の残高が750百万円となり、前連結会計年度末残高763百万円に対し12百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,938百万円となり前連結会計年度末の資金2,592百万円に対し346百万円増加しました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,193百万円の増加（前年同期比1,077百万円の増加）となりました。この主な要因は調剤報酬債権流動化の実行に伴い売上債権が1,164百万円減少し、仕入債務が447百万円増加した一方で、たな卸資産が181百万円増加したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは488百万円の減少（前年同期比404百万円の減少）となりました。この主な要因は投資有価証券の取得が179百万円、新規事業の開始等に伴う差入保証金の差入による支出が101百万円あったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは358百万円の減少（前年同期比187百万円の減少）となりました。この主な要因は短期借入金が150百万円増加した一方、長期借入金が438百万円減少したことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は2百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,860
計	85,860

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,465	21,465	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株制度を採用していません。
計	21,465	21,465	-	-

平成22年10月12日付けの大阪証券取引所 J A S D A Q 市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、当社は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)へ上場しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月1日～ 平成22年8月31日		21,465		580,075		527,376

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成22年5月31日現在で記載しております。

## 【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,164	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,301	20,301	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	21,465	-	-
総株主の議決権	-	20,301	-

## 【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) ファーマライズホールディングス株式会社	東京都中野区中央1 -38-1	1,164	-	1,164	5.4
計	-	1,164	-	1,164	5.4

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月
最高(円)	78,100	79,900	78,500
最低(円)	70,700	72,000	67,000

(注)株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。平成22年10月12日付けの大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、当社は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場しております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,238,538	2,837,110
売掛金	668,677	682,278
商品	910,552	729,179
未収入金	916,689	2,075,620
その他	302,336	320,191
貸倒引当金	2,584	11,994
流動資産合計	6,034,210	6,632,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,783,418	1,794,096
土地	1,559,695	1,559,695
その他(純額)	302,744	204,283
有形固定資産合計	3,645,858	3,558,076
無形固定資産		
のれん	1,761,040	1,807,300
ソフトウェア	205,854	227,928
その他	104,170	37,005
無形固定資産合計	2,071,065	2,072,235
投資その他の資産		
差入保証金	804,205	709,789
その他	992,487	842,337
貸倒引当金	30,986	32,337
投資その他の資産合計	1,765,705	1,519,790
固定資産合計	7,482,629	7,150,101
繰延資産		
社債発行費	4,113	4,344
繰延資産合計	4,113	4,344
資産合計	13,520,953	13,786,832

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,685,790	4,237,973
短期借入金	350,000	200,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	1,929,945	1,965,494
未払法人税等	33,643	429,358
賞与引当金	88,577	8,245
その他	399,393	491,308
流動負債合計	7,527,349	7,372,380
固定負債		
社債	240,000	260,000
長期借入金	3,558,300	3,961,394
退職給付引当金	152,009	148,997
その他	145,409	130,320
固定負債合計	4,095,718	4,500,711
負債合計	11,623,067	11,873,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	580,075	580,075
資本剰余金	527,376	527,376
利益剰余金	750,688	763,350
自己株式	88,308	88,308
株主資本合計	1,769,831	1,782,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,836	12,978
評価・換算差額等合計	8,836	12,978
少数株主持分	119,218	118,268
純資産合計	1,897,886	1,913,740
負債純資産合計	13,520,953	13,786,832

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	5,248,644	6,370,869
売上原価	4,595,024	5,546,080
売上総利益	653,620	824,788
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 527,632	<sup>1</sup> 681,828
営業利益	125,987	142,960
営業外収益		
受取利息	1,351	1,584
受取配当金	211	256
受取賃貸料	2,682	3,912
その他	720	4,080
営業外収益合計	4,966	9,834
営業外費用		
支払利息	19,615	31,527
持分法による投資損失	3,554	15,108
休止固定資産費用	12,279	10,204
その他	5,286	6,391
営業外費用合計	40,735	63,231
経常利益	90,219	89,562
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	8,916
特別利益合計	-	8,916
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,171
特別損失合計	-	5,171
税金等調整前四半期純利益	90,219	93,307
法人税等	48,976	64,067
少数株主損益調整前四半期純利益	-	29,239
少数株主利益	325	1,299
四半期純利益	40,916	27,940

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	90,219	93,307
減価償却費	70,445	76,721
のれん償却額	24,453	46,260
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,309	10,761
賞与引当金の増減額(は減少)	96,510	80,331
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,283	3,011
受取利息及び受取配当金	1,562	1,840
支払利息	19,615	31,527
持分法による投資損益(は益)	3,554	15,108
売上債権の増減額(は増加)	73,039	1,164,718
たな卸資産の増減額(は増加)	78,070	181,558
仕入債務の増減額(は減少)	323,912	447,816
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,171
その他	224,774	82,175
小計	256,856	1,687,639
利息及び配当金の受取額	573	1,135
利息の支払額	21,995	28,360
法人税等の支払額	119,152	470,142
法人税等の還付額	-	3,297
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>116,281</b>	<b>1,193,569</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	950	58,150
定期預金の払戻による収入	1,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	16,987	96,060
無形固定資産の取得による支出	273	69,795
投資有価証券の取得による支出	-	179,500
差入保証金の差入による支出	314	101,098
差入保証金の回収による収入	4,540	5,568
貸付けによる支出	66,000	-
貸付金の回収による収入	-	6,656
その他	5,389	8,189
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>84,373</b>	<b>488,568</b>

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	160,000	150,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	484,164	438,642
リース債務の返済による支出	4,165	8,992
社債の償還による支出	-	20,000
配当金の支払額	42,804	40,602
少数株主への配当金の支払額	350	350
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>171,483</b>	<b>358,587</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	139,575	346,414
現金及び現金同等物の期首残高	1,921,227	2,592,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,781,651	2,938,553

## 【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日至平成22年8月31日)
<p>1 持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間において、(株)アポテックは株式取得により持分法適用関連会社となり、期末日をみなし取得日としております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数</p> <p>3社</p> <p>2 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益が896千円、経常利益が1,018千円、税金等調整前四半期純利益が6,380千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,730千円であります。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日至平成22年8月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

## 【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日至平成22年8月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日至平成22年8月31日)	
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,429,997千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,373,896千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 35,957千円	役員報酬 59,320千円
給料手当 90,585	給料手当 77,628
退職給付引当金繰入額 2,510	退職給付引当金繰入額 2,122
貸倒引当金繰入額 1,705	賞与引当金繰入額 2,751
賞与引当金繰入額 7,653	租税公課 253,920
租税公課 219,848	

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,012,469千円	現金及び預金勘定 3,238,538千円
投資その他の資産(その他) 2,950	3ヶ月超の定期預金等 299,984
3ヶ月超の定期預金等 233,767	現金及び現金同等物 2,938,553千円
現金及び現金同等物 1,781,651千円	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,465

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,164

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月30日 定時株主総会	普通株式	40,602	2,000	平成22年5月31日	平成22年8月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	調剤薬局事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,180,383	68,261	5,248,644	-	5,248,644
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,180,383	68,261	5,248,644	-	5,248,644
営業利益又は営業損失( )	193,478	14,511	178,966	(52,978)	125,987

(注) 1 事業の区分の方法

事業は市場の類似性に基づき区分しております。

2 調剤薬局事業・・・調剤薬局の経営

その他事業・・・化粧品等の小売販売、衛生材料等の卸販売、処方データの販売及び分析レポート作成のためのコンサルティング

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)において本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)において海外売上高はありません。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、調剤薬局の経営を主として事業展開しており、従いまして「調剤薬局事業」を報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は健康保険法に基づく保険薬局として、医療機関の発行する処方せんに基づき一般患者に医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営する事業であります。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	調剤薬局事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	6,269,550	6,269,550	101,318	6,370,869	-	6,370,869
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,269,550	6,269,550	101,318	6,370,869	-	6,370,869
セグメント利益又は損失 ( )	198,492	198,492	9,620	188,871	45,911	142,960

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない処方データ販売事業、化粧品等販売事業及び医療モール経営事業が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 45,911千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)

金利スワップ取引は行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成21年6月1日に、当社の営んでおりました主な事業を新設分割設立会社に承継させることにより、持株会社制へ移行いたしました。

1 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容並びに結合後企業の名称

会社名 ファーマライズ株式会社

事業の名称 調剤薬局事業

事業の内容 医療機関の発行する処方せんに基づき、一般患者に行う医薬品の調剤等

(2)企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設する100%子会社に当社の調剤薬局事業を承継する分社型の新設分割

(3)取引の目的を含む取引の概要

当社が持株会社体制に移行した主な目的は、大局的な観点からのグループ戦略に特化し、地域医療の中核を担うという理念の基で新しい事業提携やM&Aを効果的に推進するためであります。また、当社が持株会社として監督機能を担うことで、当社グループ全般のコーポレート・ガバナンスの強化につながります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

当第1四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)		前連結会計年度末 (平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	87,614.80円	1株当たり純資産額	88,442.55円

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

## 第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり四半期純利益	5,735.47円	1株当たり四半期純利益	1,376.29円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	40,916	27,940
普通株式に係る四半期純利益(千円)	40,916	27,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	7,134	20,301

## (重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 9 日

ファーマライズホールディングス株式会社  
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴 見 寛 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年9月15日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を決議している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年9月30日開催の取締役会において、株式会社ハイレンメディカルの全株式を取得し子会社化することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月14日

ファーマライズホールディングス株式会社  
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 渡邊 芳 樹 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴見 寛 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。